



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場会社名 ULSグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3798 URL http://www.ulsgroup.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 漆原茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理担当取締役 (氏名) 高橋敬一 TEL 03-6220-1416  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,805	6.3	539	67.2	544	67.1	404	105.9
26年3月期第3四半期	2,640	△5.2	322	△30.4	325	△30.2	196	△26.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 338百万円 (20.4%) 26年3月期第3四半期 281百万円 (6.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	71.16	70.72
26年3月期第3四半期	34.83	34.40

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	3,879	3,280	83.0	566.41
26年3月期	3,841	2,991	76.2	516.86

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,220百万円 26年3月期 2,928百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（平成27年2月6日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	0.5	650	14.8	650	14.0	420	50.2	73.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成27年2月6日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	6,106,800株	26年3月期	6,086,800株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	420,800株	26年3月期	420,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	5,677,178株	26年3月期3Q	5,634,854株

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、12月発表の日銀短観によると、大企業製造業のDI（業況判断指数）が、プラス12と前回調査から1ポイント悪化したものの、設備投資計画は前回調査から上方修正されるなど依然として堅調さを維持しています。

一方、当社の属する情報サービス業界については、同日銀短観によると、2014年度ソフトウェア投資計画が、前回調査の前年度比5.4%から3.9%に下方修正（全産業）され、一部に先行き不透明感がでていますが、全般としてはIT投資の拡大基調は継続しています。このような経営環境の下で、当第3四半期連結累計期間の当社の経営成績は下記のとおりとなりました。

売上高	2,805,608千円	（前年同期比6.3%増）
営業利益	539,413千円	（前年同期比67.2%増）
経常利益	544,344千円	（前年同期比67.1%増）
四半期純利益	404,005千円	（前年同期比105.9%増）

特筆すべき事項を記載すると下記のとおりです。

①売上高については、公共、金融、製造、空運、建設、サービス業等を中心とする既存顧客のIT投資の拡大により、例年以上に受注が堅調に推移したため、前年同期には複数年に渡る大型請負案件の売上計上があったにも関わらず、第3四半期連結累計期間としては過去最高の2,805,608千円（前年同期比6.3%増加）となりました。

②損益面については、前述のとおり堅調な受注による高稼働を維持し、さらに前年同期にあったような不採算案件の計上は、当第3四半期連結累計期間にはなかったため、売上総利益率は前年同期の29.2%から35.4%に大幅に改善しました。このため、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ539,413千円（前年同期比67.2%増加）、544,344千円（前年同期比67.1%増加）となりました。四半期純利益については、前述の理由に加え、投資有価証券の売却益を計上したことにより404,005千円（前年同期比105.9%増加）となりました。第3四半期連結累計期間としては、営業利益、経常利益および四半期純利益の全てが過去最高を記録しました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、前連結会計年度末比1.0%増加の3,879,660千円となりました。

また、負債については、主に前連結会計年度末の未払金等や賞与の支払いにより、前連結会計年度末比29.5%減少の598,848千円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末比9.7%増加の3,280,811千円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年11月7日付公表の予想数値から変更しております。詳細につきましては、本日付、別途公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,065,593	2,255,798
売掛金	1,734,979	571,660
仕掛品	19,076	288,074
その他	213,671	174,030
流動資産合計	3,033,320	3,289,563
固定資産		
有形固定資産	35,504	28,464
無形固定資産		
のれん	66,872	62,114
その他	7,296	6,574
無形固定資産合計	74,169	68,688
投資その他の資産		
投資有価証券	570,585	366,796
その他	127,455	126,145
投資その他の資産合計	698,041	492,942
固定資産合計	807,715	590,096
資産合計	3,841,035	3,879,660
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	162,681	126,314
未払費用	165,695	61,453
賞与引当金	250,416	94,288
未払法人税等	127,427	139,056
その他	122,030	157,560
流動負債合計	828,250	578,673
固定負債		
その他	21,526	20,175
固定負債合計	21,526	20,175
負債合計	849,777	598,848
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	831,615	835,365
資本剰余金	1,172,044	1,175,794
利益剰余金	1,020,851	1,368,196
自己株式	△158,756	△158,756
株主資本合計	2,865,753	3,220,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,785	-
その他の包括利益累計額合計	62,785	-
少数株主持分	62,718	60,212
純資産合計	2,991,258	3,280,811
負債純資産合計	3,841,035	3,879,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,640,136	2,805,608
売上原価	1,869,146	1,811,518
売上総利益	770,990	994,089
販売費及び一般管理費	448,457	454,676
営業利益	322,532	539,413
営業外収益		
受取利息	132	158
受取配当金	1,724	3,448
その他	1,362	1,323
営業外収益合計	3,218	4,930
経常利益	325,751	544,344
特別利益		
投資有価証券売却益	—	73,137
その他	—	11
特別利益合計	—	73,149
税金等調整前四半期純利益	325,751	617,493
法人税等	138,865	215,994
少数株主損益調整前四半期純利益	186,885	401,499
少数株主損失(△)	△9,354	△2,506
四半期純利益	196,239	404,005

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	186,885	401,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,410	△62,785
その他の包括利益合計	94,410	△62,785
四半期包括利益	281,295	338,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,649	341,219
少数株主に係る四半期包括利益	△9,354	△2,506

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。